

# MGC TODAY

特色ある優良化学会社を目指して

## 第72期事業報告書

平成10年4月1日～平成11年3月31日

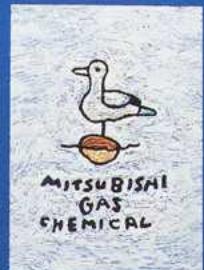


**MGC**

三菱ガス化学株式会社



MGCは「化学」を事業の基盤とし、化学製品はもとより、化学技術に立脚した幅広い領域に製品やサービスを生み出し、多彩に事業を展開します。価値ある素材や高機能の製品を作り出すのはもちろんのこと、地球環境の保全につながる、より環境にやさしい製品の開発、より省資源となる製品やプロセスの開発など、多方面に社会的価値を創造し、便利で快適な社会の実現だけでなく、安全で調和のとれた社会の実現に貢献します。



## 目 次

株主の皆様へ .....	2
明日の地球を化学する .....	4
主要経営指標の推移.....	6
部門別営業概況.....	8
貸借対照表.....	10
損益計算書／利益処分 .....	11
新規事業／設備投資 .....	12
暮らしの中のMGC .....	13
ネットワーク .....	14
会社概要／役員 .....	16
株式の概要 .....	17

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社第72期(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。



## 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、株価の低迷や金融システム不安に加え、雇用情勢の悪化などの影響により、個人消費や住宅投資、民間設備投資が減少して景気は引き続き低迷しました。

化学工業におきましては、景気停滞の影響から需要が減退し、製品市況の低迷に加え、アジア経済悪化による輸出の減少など、事業環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社といたしましては、主力製品の積極的な営業活動の推進、新製品の開発育成に努め、経営資源の効率化等収益の改善に懸命に取り組んでまいりました。しかしながら、売上高は対前期比159億8千万円減の2,074億円となり、経常利益は対前期比60億7千万円減の39億4千万円、税引後の当期利益は対前期比24億5千万円減の12億円となりました。

## 当社が対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましても引き続き、金融システム不安や雇用不安が継続し、政府の緊急経済対策によっても民間需要への波及効果を見込むことは難しく、景気の底を模索する状態が続くものと思われます。

化学業界においても大幅な需給ギャップを始めとした構造問題、市場のグローバル化への対応を含め、一段と競争が激化する状況にあります。

こうした情勢に対処するため、当社は特徴ある技術に立脚した製品を産み出すとともに、競争力の強化、合理化の徹底により企業体質を強化し、事業の安定と一層の発展を遂げる所存であります。その実現のため、中長期構想に沿って、中核事業の強化・拡大、収益性に問題ある事業の見直し、新規事業の実効ある展開、グローバルな対応、人員体制の更なる効率化などを推進しております。

また、いわゆる「コンピュータ西暦2000年問題」につきましては、当社及びグループ企業の重要かつ緊急の経営課題と位置づけ、「西暦2000年対応推進委員会」を設置のうえ、危機管理計画の策定を進め、その影響発生防止に努めております。

以上のような諸施策を通じ、“特色ある優良化学会社”として、社業の長期的安定と、その発展を図り、企業理念「MGCは、化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて社会の発展と調和に貢献する」べく全社一丸となって邁進いたす所存でありますので、株主の皆様には倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

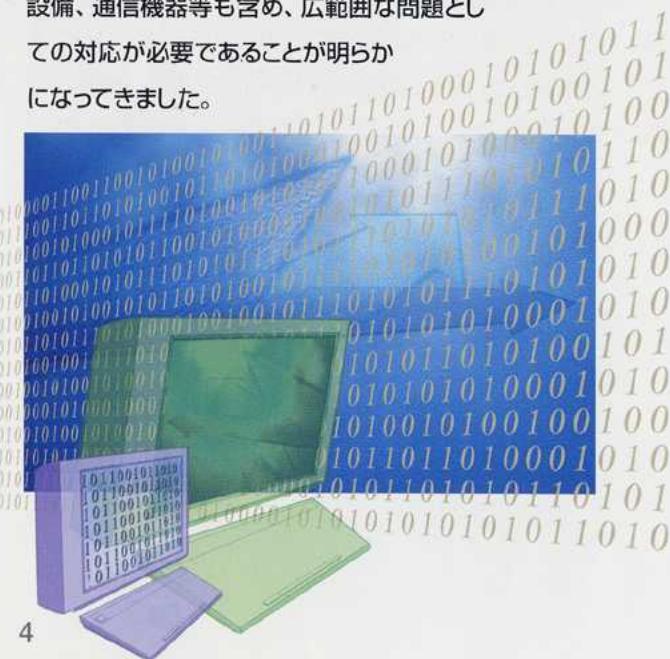
大平晃

## 西暦2000年問題とMGCの取り組み

### 西暦2000年問題の背景

西暦2000年問題とは、コンピュータが暦年を西暦の下2桁で認識している場合に、プログラムが2000年を1900年と誤って判断して誤作動を起こし、様々なトラブルが起る可能性が指摘されている問題です。

西暦2000年問題は、当初コンピュータシステム(ホストコンピュータ、パソコン等)のプログラム上の問題として認識されていましたが、情報系システム部門にとどまらず、マイクロプロセッサー搭載の製造設備、研究開発機器、物流設備、通信機器等も含め、広範囲な問題としての対応が必要であることが明らかになってきました。



また、個別の企業・機関の対応だけでなく、公共機関、取引先等の外部要因による障害、影響が発生する可能性もあり、問題の発生を極力防止する一方で、問題が顕在化した場合の対応策を整備することが求められています。

### MGCの取り組み

MGCでは、平成8年10月よりシステム部が基幹系ホストコンピュータを中心に対応を進め、また製造設備に係わるプロセスコンピュータ等については技術部がMGC各事業所に、更に関連会社に対しても調査・確認を実施していました。

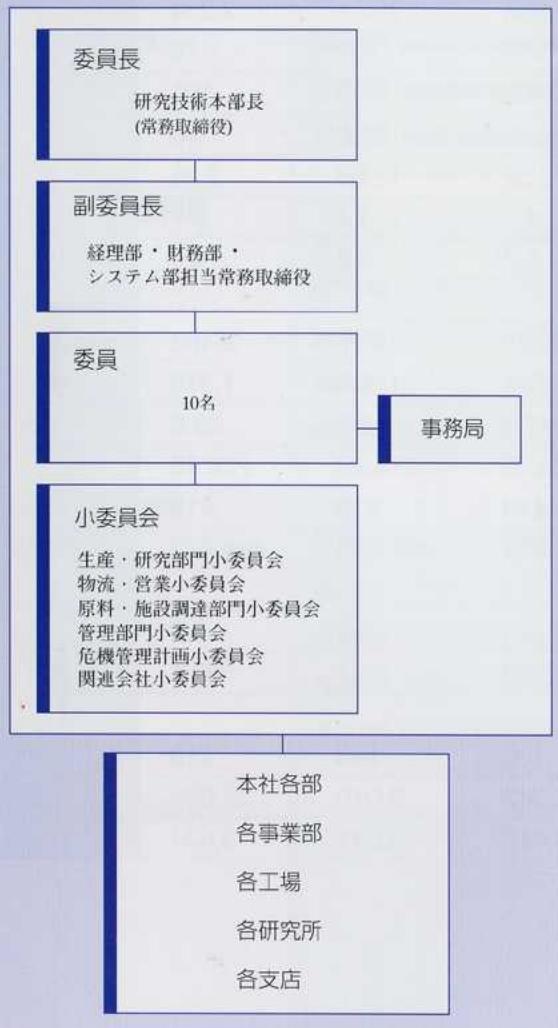
更に、MGCは西暦2000年問題の重要性に鑑み、MGC及びグループ企業の重要かつ緊急の経営課題と位置づけ、平成11年3月「西暦2000年対応推進委員会」を設置いたしました。

この委員会では、西暦2000年問題の全社的な対応計画の策定及び実施、推進と、進捗状況の確認及び把握、経営層への定期的な報告、従業員への周知徹底を行い、危機管理計画の策定を行います。

MGCはこれらの取り組みを通じて、西暦2000年問題による影響発生防止に努めております。

## 西暦2000年対応推進委員会実施体制

(平成11年3月31日現在)



## 3工場でISO14001認証取得

MGCは環境保全と安全管理の基本方針として「社会の重要な一員として、社会への貢献ならびに環境・安全の確保についての自らの責任を認識し、事業活動を地球環境の保護に調和させるよう配慮し、社会の信頼の向上に努める」と定め、事業活動を進めています。MGCはこれらのことを見実現するために、自己決定・自己責任の原則の下で自主活動するレスポンシブル・ケア活動を積極的に進めています。

この自主活動のなかで、MGCは環境保全に関する国際管理システムであるISO14001の認証取得を目指しました。このISO14001は環境保全のための基本方針や目標の制定、実施方法などがいろいろ定められています。

当期は新潟工業所、東京工場、鹿島工場の3工場がこの認証を取得しました。他の工場も認証取得に向け、準備を進めています。

また、MGCは環境・安全にかかる中期目標を定め、環境排出量の削減、廃棄物の削減、省エネルギー、労働安全衛生活動等を推進し、人の安全・健康ならびに環境の保護がより一層確保される社会の実現に貢献したいと考えています。

## 主要経営指標の推移

	平成7年3月期 (68期)	平成8年3月期 (69期)	平成9年3月期 (70期)	平成10年3月期 (71期)	平成11年3月期 (72期)
<b>経 営 成 績</b>					
売上高(億円)	1,992	1,998	2,071	2,234	2,074
営業利益(億円)	38	126	107	76	13
経常利益(億円)	19	103	120	100	39
当期利益(億円)	20	62	60	36	12
1株当たり当期利益(円)	4.03	12.52	12.08	7.35	2.43
株主資本当期利益率(%)	1.6	4.7	4.4	2.7	0.9
売上高経常利益率(%)	1.0	5.2	5.8	4.5	1.9
<b>財 政 状 態</b>					
総資産(億円)	3,105	3,194	3,237	3,483	3,538
株主資本(億円)	1,294	1,344	1,367	1,378	1,365
株主資本比率(%)	41.7	42.1	42.2	39.6	38.6
1株当たり株主資本(円)	259.73	269.76	274.28	276.48	273.77
資本金(億円)	419	419	419	419	419
発行済株式総数(千株)	498,515	498,559	498,622	498,622	498,622
<b>配 当 状 況</b>					
1株当たり年間配当額(円)	2.5	5.0	5.0	5.0	5.0
配当性向(%)	62.0	39.9	41.4	68.1	206.1
<b>そ の 他</b>					
設備投資額(億円)	62	100	186	219	280
有形固定資産の減価償却累計額(億円)	1,903	1,943	2,010	2,036	2,081
従業員数(人)	3,752	3,619	3,541	3,534	3,510

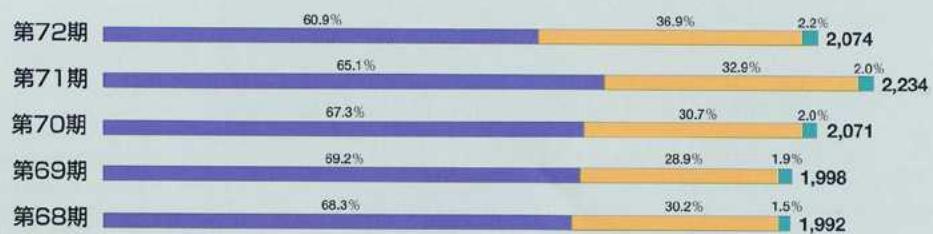
## 売上高

(単位:億円)

■ 化学品部門

■ 機能製品部門

■ その他部門

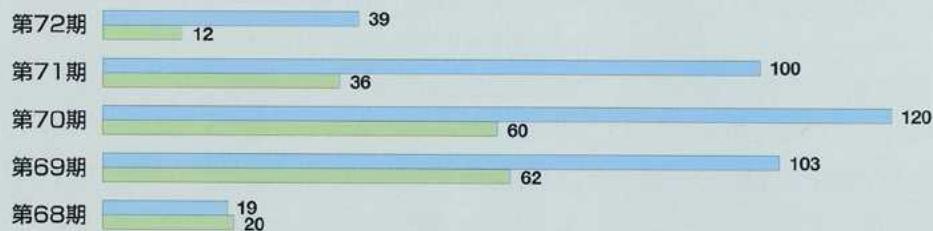


## 経常利益・当期利益

(単位:億円)

■ 経常利益

■ 当期利益



## 総資産・株主資本

(単位:億円)

■ 総資産

■ 株主資本

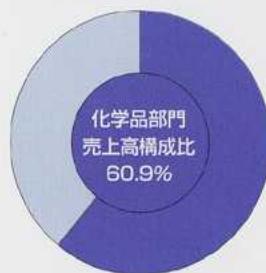


## ROE(株主資本当期利益率)

(単位:%)



## 化学品部門



化学品部門の当期の売上高は、対前期比190億2千万円減の1,263億2千万円となりました。

メタノール・アンモニア系製品では、メタノールの国際市況が需要減退と新規設備稼働による供給力拡大により大幅に下落したことから、メタノールの販売数量は増加したものの、売上高

は大幅に減少しました。また、ホルマリンとその誘導品である多価アルコール類は需要が低迷し、販売数量、売上高ともに減少しました。メタクリル酸メチルは販売数量、売上高ともに増加したもの、エステル系製品及びアミン系製品は需要が低迷して、売上高は減少しました。また、アンモニア系製品の売上高は減少しました。

キシレン系製品では、パラキシレンとその誘導品である高純度テレフタル酸は新製造設備の稼働開始もあって販売数量は増加しましたが、国際市況低迷により売上高は減少しました。メタキシレンは輸出が低調に推移したことから、売上高が減少しましたが、その誘導品であるメタキシレンジアミン系製品はMXナイロンの販売が好調に推移して、売上高は増加しました。無水フタル酸は輸出が伸長したものの、販売価格が下落して、売上高は減少しました。また、可塑剤は需要減退と市況低迷により、売上高が減少しました。

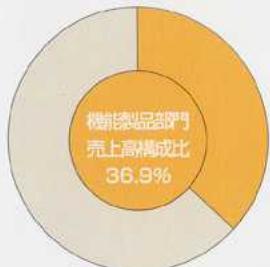
工業薬品類では、過酸化水素は販売価格の下落と輸出が低調に推移したことから、売上高は減少しました。水加ヒドラジン及びハイドロサルファイトは輸出が伸長したものの、国内販売が低迷して、売上高は僅かに減少しました。過硫酸塩類は需要低迷により販売数量、売上高ともに減少しました。

## 化学品部門売上高

(単位:億円)

第 72 期	1,263
第 71 期	1,453
第 70 期	1,394
第 69 期	1,384
第 68 期	1,361

## 機能製品部門



機能製品部門の当期の売上高は、対前期比30億1千万円増の765億5千万円となりました。

エンジニアリングプラスチックスは、販売価格の下落と一部製品の需要減退により、売上高は減少しました。

プリント配線板用材料は、半導体パッケージ向け用途のBT系積層板が堅調に推移し、販売数量、売上高ともに増加しました。

電子工業用薬品類は、半導体需要の低迷から販売数量、売上高ともに減少しました。

食品の鮮度保持等に使用される脱酸素剤「エージレス」は堅調に推移しました。

### 機能製品部門売上高

(単位:億円)

第 72 期	765
第 71 期	735
第 70 期	635
第 69 期	577
第 68 期	602

## その他部門



その他部門の当期の売上高は、対前期比1千万円増の45億3千万円となりました。

技術販売は、メタノール法各種ガス製造技術等の販売が増加しました。地熱事業の蒸気販売は順調に推移しました。当期は、不動産の分譲による売上高はありませんでした。

### その他部門売上高

(単位:億円)

第 72 期	45
第 71 期	45
第 70 期	41
第 69 期	37
第 68 期	28

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成10年3月期	平成11年3月期
<b>(資 産 の 部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>198,790</b>	<b>188,961</b>
現金・預金	20,023	25,248
受取手形	9,973	9,420
売掛金	61,744	55,992
有価証券	69,697	50,264
棚卸資産	31,829	32,409
その他	5,522	15,626
<b>固定資産</b>	<b>149,532</b>	<b>164,926</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>111,073</b>	<b>125,874</b>
建物・構築物	32,525	36,103
機械装置	42,406	58,293
土地	15,531	16,549
その他	20,609	14,928
<b>無形固定資産</b>	<b>493</b>	<b>441</b>
<b>投資等</b>	<b>37,966</b>	<b>38,610</b>
投資有価証券	22,414	22,117
子会社株式・出資金	9,973	9,743
その他	5,578	6,749
<b>資産合計</b>	<b>348,323</b>	<b>353,888</b>

科 目	平成10年3月期	平成11年3月期
<b>(負 債 の 部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>130,411</b>	<b>109,941</b>
支払手形	6,783	4,599
買掛金	28,710	26,286
短期借入金	56,447	50,562
一年内償還転換社債	13,951	—
その他	24,519	28,493
<b>固定負債</b>	<b>80,051</b>	<b>107,439</b>
社債	40,000	50,000
転換社債	1,428	1,428
長期借入金	23,555	41,066
退職給与引当金	14,614	14,496
その他	453	449
<b>負債合計</b>	<b>210,462</b>	<b>217,381</b>
<b>(資 本 の 部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>41,970</b>	<b>41,970</b>
<b>法定準備金</b>	<b>41,690</b>	<b>41,947</b>
<b>剰余金</b>	<b>54,199</b>	<b>52,588</b>
(うち当期利益)	(3,663)	(1,209)
<b>資本合計</b>	<b>137,860</b>	<b>136,506</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>348,323</b>	<b>353,888</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成10年3月期	平成11年3月期
売上高	223,402	207,414
売上原価	181,853	174,626
販売費及び一般管理費	33,878	31,467
営業利益	7,670	1,320
営業外収益	8,324	9,313
営業外費用	5,971	6,684
経常利益	10,023	3,949
特別利益	—	4,080
特別損失	4,584	6,772
税引前当期利益	5,439	1,257
法人税、住民税及び事業税	1,776	48
当期利益	3,663	1,209
前期繰越利益	4,166	6,304
中間配当額	1,246	1,246
利益準備金積立額	124	124
当期末処分利益	6,458	6,143

(注) 事業税は従来「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお、この変更による影響額はありません。

## 利益処分

(単位:円)

科 目	平成11年3月期
当期末処分利益	6,143,139,280
特別償却準備金取崩額	265,016,068
海外投資等損失準備金取崩額	176,220,978
計	6,584,376,326
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	130,000,000
利益配当金	1,246,551,575
(普通配当 1株につき) (2円50銭)	
取締役賞与金	50,000,000
探鉱積立金	18,592,691
固定資産圧縮積立金	1,791,610,742
圧縮特別勘定積立金	216,533,805
計	3,453,288,813
次期繰越利益	3,131,087,513

(注) 平成10年12月10日に1,246,554,335円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。



## メガネレンズ材料

光学特性でガラスレンズに匹敵するプラスチックレンズ材料の工業化に成功し、浪速工場において本格生産に入りました。

メガネレンズのプラスチック化は、軽量化と安全性の追求を目的に急速に進んでおり、更なる軽量化やファッション性を求める消費者の強いニーズを背景に、プラスチックレンズ材料の分野では「薄さ」を実現するための高屈折率化が一段と進められています。

しかし、屈折率を高めると光学特性上、色収差が増える(アッペ数が低下する)という課題があり、優れた光学特性のレンズ材料の開発には、アッペ数を下げずに屈折率を上げるという、二律背反のテーマを同時に解決する必要があります。

MGCが工業化に成功した材料は、従来のプラスチックレンズでは不可能とされていた性能(屈折率1.71、アッペ数36)を達成し、この材料を使用したメガネレンズは「世界最高屈折率1.71プラスチックメガネレンズ」として大手メガネレンズメーカーから販売され、高い評価を受けています。

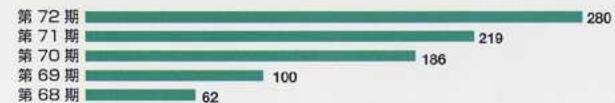
MGCでは、この材料を中心に品揃えを拡充し、レンズ材料事業の発展を目指して行きます。

当期の建設中の主要設備に、鹿島工場の過酸化水素製造設備の増設があります。過酸化水素は紙パルプや繊維の漂白、工業薬品として使用されるほか、超純過酸化水素、水加ヒドラジン、化学研磨液などの誘導品群の原料として使用されています。今後これら誘導品群の成長と環境対応の新規市場、紙パルプ漂白の無塩素化による過酸化水素自体の需要拡大を見込んで、鹿島工場に50,000トン／年の製造設備を建設します。今回の増設で、四日市工場、鹿島工場の既存設備を含め合計130,000トン／年の生産能力を持つことになります。

なお、当期中に完成した主要設備として、キシレン分離・異性化設備の能力増強計画が完成し(水島工場)、その能力は35万トン／年から60万トン／年へと増強されました。

当期の設備投資額はその他のものを含め、総額280億円となりました。

設備投資額(単位:億円)



## より良い地球の明日に



## 生活の中の身近な化学



## 安全で健やかな暮らし



## ジメチルエーテル(DME)

オゾン層破壊の主な原因とされているフロンガスは、従来、スプレー缶、冷蔵庫などに多く使われていましたが、環境汚染の問題からその使用は世界的に規制されています。

MGCの製造するジメチルエーテル(DME)はフロンガスに代わる物質として注目されており、ムース、スプレー塗料、殺虫剤など身のまわりのスプレー製品の噴射剤として使用されています。

## MXナイロン

MGCのMXナイロンは優れたガスバリアー性を持っており、フィルム、ボトルなどの包装材の性能を向上させる目的で広く使用されています。例えば、酸素バリアー性を必要とするハム、ソーセージ、チーズなどの食品の包装材や飲料のボトル、洗剤、化粧品の容器などに使われています。

MXナイロンはこの他にも高強度、高弾性率、低吸水性などに優れ、様々な分野への応用が考えられています。

## アネロパック

アネロパックは脱酸素・炭酸ガス発生剤を用いて嫌気性菌や微好気性菌を繁殖させる嫌気培養キットです。

病院の臨床検査室や保健所では病気を引き起こす細菌の究明に、大学や薬品メーカーでは細菌の培養実験に、食品メーカーでは商品への細菌混入の有無の検査に使われています。

アネロパックは従来の大掛かりな装置を必要とせず、簡単で確実な培養を実現するシステムとして、世界的に高い評価を得ています。

## MGCグループの超純過酸化水素海外製造拠点

MGCの主要製品のひとつである過酸化水素の誘導品「超純過酸化水素」は、半導体産業の成長に伴い大幅に需要を伸ばしてきました。

今回は、超純過酸化水素を製造するMGCの海外関係会社をご紹介いたします。

MGCは成長著しい韓国に1989年三永純化(株)を設立し、続いて1995年エムジーシーピュアケミカルズアメリカINC、1997年エムジーシーピュアケミカルズシンガポールPTE. LTD.を設立しました。

また、ベルギーにリボトリング拠点を新設し、本年より欧州での販売を強化します。

### 三永純化株式会社

英 名 : SAMYOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD.

所 在 地 : SEOUL, KOREA (本社)

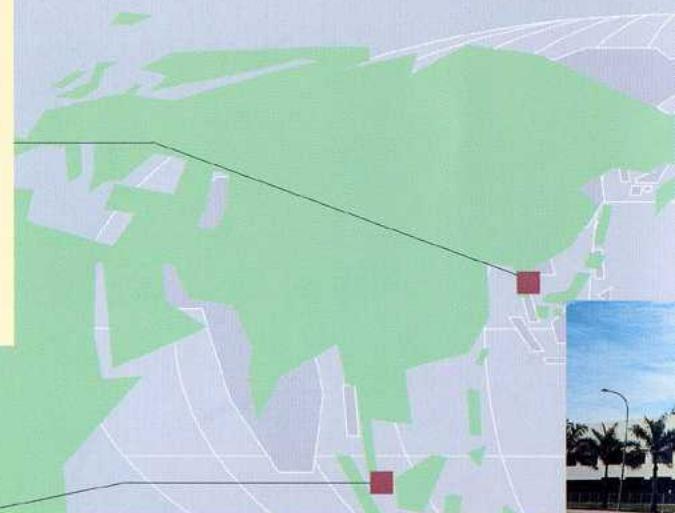
ULSAN, KOREA (工場)

設立年月 : 1989年10月

資 本 金 : 3,500百万ウォン (MGC出資比率51%)

製造能力 : 10,000トン/年

半導体産業が急成長を続けていた韓国の需要家向けに1989年ハンソル化学(旧・永宇化学)と合弁会社を設立しました。1991年の操業以来順調に稼働を続け、1997年には倍増工事が完了しました。



### MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.

所 在 地 : SINGAPORE

設立年月 : 1997年11月

資 本 金 : 8,000千S\$ (MGC出資比率90%[100%])

製造能力 : 10,000トン/年

韓国、米国に続く第3の海外拠点として、半導体産業の急成長が見込まれている東南アジア市場向けとして、1997年にシンガポールに子会社を設立しました。既にプラントは完成し、営業運転を開始しています。

超純過酸化水素は半導体など電子工業用部品の洗浄液として使用される、極めて不純物の少ない高純度の薬品です。

近年の電子工業用部品の微細化、高集積化に伴い、洗浄プロセスで使用される薬品の高純度化、高機能化への要望はますます厳しくなっています。MGCグループ各社の製造する超純過酸化水素はこれらの要望に応え、世界の半導体産業を支えています。



#### MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.

所 在 地： MESA, ARIZONA, U.S.A.

設立年月： 1995年1月

資 本 金： 5,000千\$ (MGC出資比率70%[90%])

製造能力： 15,000トン/年

従来日本からの輸出・リボトリングで対応していた北米市場に向けて、1995年米国に三菱商事㈱と合弁会社を設立しました。1996年に操業を開始、米国の半導体産業の順調な成長を受けフル操業となつたため、5,000トン/年から15,000トン/年に設備の増強を行いました。

注)MGC出資比率の[]内数字は海外子会社の出資分を含めて表示しております。

## ◎社名

三菱ガス化学株式会社(登記社名:三菱瓦斯化学株式会社)  
MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.

## ◎コーポレートシンボル



## ◎本社所在地

〒100-8324 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル

## ◎事業所

営業所: 大阪支店、名古屋支店、福岡営業所  
研究所: 総合研究所、東京研究所、新潟研究所、平塚研究センター  
工 場: 東京工場、新潟工業所、水島工場、四日市工場、大阪工場、  
浪速工場、山北工場、鹿島工場

## ◎主な事業目的

1. 以下の製品の製造、販売
  - 無機・有機化学製品、石油化学製品
  - 肥料、農薬、飼料、飼料添加物
  - 合成樹脂、合成ゴムその他の高分子製品
  - 染料、顔料、塗料、接着剤
  - 医薬品、医薬部外品、生化学薬品、食品、食品添加物
  - 洗浄剤、漂白剤、ガス吸収剤
  - 土木建築・農水産用・流通関連用・電気機器用資材
  - 窯業製品
  - 前記各製品に関連する製品
2. 天然ガス、石油その他鉱物の採掘、販売、コンサルティング
3. 地熱等エネルギー、エネルギー関連技術開発、販売、コンサルティング
4. 各種化学工業用、環境保全用その他各種機械設備の設計、製作、販売、運転、監理、コンサルティング
5. 各種化学工業関連技術販売、研究、開発、調査受託、コンサルティング
6. 環境測定、化学物質の安全試験、その他各種試験、分析受託、コンサルティング
7. 土木、建築その他各種工事の設計、施工、請負、監理
8. 不動産の売買、賃貸借、管理およびその仲介
9. 海上運送事業、貨物運送取扱業、倉庫業、旅行業
10. 前各号に付帯関連する一切の業務

## ◎主要取引銀行

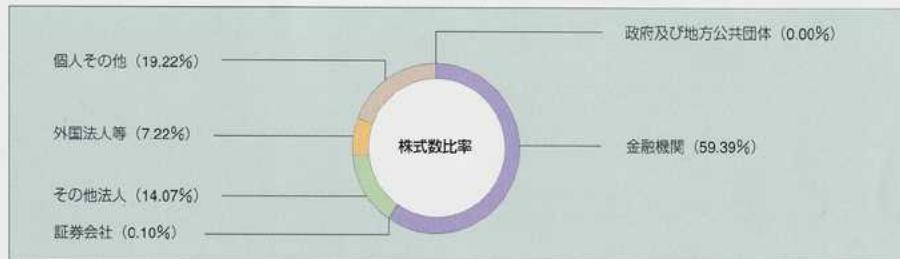
(株)東京三菱銀行 三菱信託銀行(株) (株)日本興業銀行  
農林中央金庫 (株)横浜銀行

取締役会長	西川禮二	[代表取締役]
取締役社長	大平晃	[代表取締役]
専務取締役	土屋裕	[代表取締役]
専務取締役	小野英彰	[代表取締役]
常務取締役	鬼塚磐雄	
常務取締役	石田隆	
常務取締役	今井靖夫	
常務取締役	東郷静雄	
常務取締役	池田幸男	
常務取締役	尾方康紀	
取締役	加藤泰久	
取締役	正木定男	
取締役	濱屋邦雄	
取締役	渡部博	
取締役	佐藤勝明	
取締役	小高英紀	
取締役	岳杜夫	
取締役	中村博海	
取締役	川木隆雄	
取締役	藤森正也	
取締役	高見澤雄次	
取締役	井上六郎	
監査役	市原満雄	(常勤)
監査役	大塙貞夫	(常勤)
監査役	伊藤秀嗣	(常勤・社外)
監査役	深谷峻	(非常勤・社外)

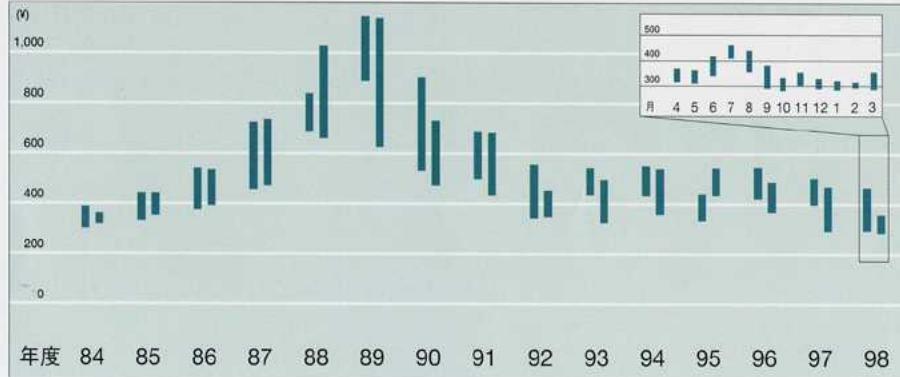
(平成11年3月31日現在)

上場証券取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所第一部、新潟証券取引所		
発行済株式総数	498,622,398 株		
株主数	46,678 名		
大株主	日本生命保険相互会社	34,546千株	6.9%
	明治生命保険相互会社	23,979千株	4.8%
	株式会社東京三菱銀行	23,389千株	4.7%
	三菱信託銀行株式会社	22,395千株	4.5%
	株式会社日本興業銀行	15,183千株	3.0%
	農林中央金庫	14,053千株	2.8%
	株式会社横浜銀行	13,711千株	2.7%
	住友信託銀行株式会社信託口	11,387千株	2.3%
	株式会社大和銀行年金信託運用部	11,379千株	2.3%
	旭硝子株式会社	9,671千株	1.9%

## 所有者別分布状況



## 株価チャート



## 株式についてのご案内

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株券交付手数料	1枚につき200円(消費税・別)
1単位の株式数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
電話お問合わせ	〒171-8508
郵便物送付先	東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5391-1900 (代表)

### 単位未満株式の買取請求について

単位未満株式の売却をご希望の場合(買取請求)は、名義書換代理人にてお取扱いいたします。  
但し、財団法人証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出下さい。